



枝廣淳子の 賢者に備えあり コロナ危機から、 生命重視社会へ

今回の新型コロナウイルス危機をどう捉えるかが、今後の組織や社会、個人のあり方を大きく左右すると思っています。

世の中を見ると、コロナの危機の捉え方に、大きく二通りあるようです。一つは、「現在は、平時の状態から一時的に非常事態、異常な事態になっているのだから、過ぎ去れば元に戻るだろう」というもの。そのように捉えていると、「いかにしのぐか」が大事な戦略になります。もう一つの捉え方は、「今回のコロナ危機は、このまま、これまで通り」が

に企業の盛衰を決すると考えています。

当初は、「一、二カ月たてば収まる」と思っただ人も多かったでしょう。「今は非常事態で、少し辛抱すればまた元の常態に戻るだろう」と。しかし今では、多くの人が「コロナのトネルの先は前の世界ではない」と、はつきりと、または薄々感じるようになっていきます。「ポストコロナ」「ニュー・ノーマル」といった議論があちこちで始まっていますが、まずは、今回のコロナ危機で明らかになった「すでに危うくなっていたもの」の検証から始めることも大事だと思っています。

今回のコロナ危機で明らかになった大事なことの一つは、「命がいちばん大事」ということです。生死に関わる事態の拡大を避けるために、経済活動も縮小せざるをえず、便利さや楽しさも我慢することを強いられ、私たちが「しかたない」と思いながら従っています。「経済よりも命が大事」ということが大前提であると、社会全体が再確認しているといえるでしょう。

これまでは、経済成長や経済活動の継続が何よりも大事と考えられているように思えるところもありました。しかし、それよりも「やはり命が大事なのだ」という認識を社会全体で共有せざるをえなくなっています。このことは、これまでの「命を軽視・もしくは考えに入れないう経済・社会」から、「命を大事にする経済・社会」へのシフトにつながる可能性があるがあると、私は前向きにも捉えています。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大によって、医療崩壊が心配されています。感染スピードだけでなく、医療や健康関連の施設や体制がどのくらい整っているかも、医療崩壊の有無に影響を与えます。米国では近年、医療・健康関連の研究開発費が縮小されてきたといわれています。日本でも、第一線で地域住民の健康や衛生を支える公的機関の一つである保健所の数が、一九九〇年頃から大きく減っていることをご存じでしたか？ 厚生労働省健康局健康課地域保健室調べの「保健所数の推移」を見ると、一九九二年には八百五十二カ所あった保健所が、二〇二〇年には四百六十九カ所と、この三十年ほどの間に半分近くまで減ってしまっているのです。国民の健康や医療を支えるそもそもの仕組みが弱くなっているところに、感染力の強い感染症が広がると、医療崩壊が心配される状況に陥ってしまいます。

「命が何よりも大事」を再確認している今、「これまで経済を優先してないがしろにしてきたものは何なのか」「何を守っておく必要があるのか」をもう一度しっかりと考える必要があります。平時には、冗長であると考えられるかもしれないが、非常時には大事な役割を果たす機能をどうやって維持しておくのかも、今後に向けて考えておく必要があります。

コロナ危機を契機に、命を最優先する経済・社会へのシフトを！と強く思います。

(幸せ経済社会研究所所長)